

事業所税申告書等の記入例

【設例】

株式会社Aは資本金8,000万円、3月末日決算の法人で、事業年度末日の事業所床面積、従業員数及び事業年度中に支払われた従業員給与総額は以下のとおりです。

(1) 中京本店（所在地：京都市中京区〇〇町1番地）

ア 事業所床面積

複合商業施設プラザ中京の一區画を株式会社B不動産から賃借し、事業活動を行っています。株式会社Aのほか、株式会社C、Dの事業所も下表のとおり入居しています。

なお、株式会社Cは、株式会社Aの特殊関係者です。

ビル名	プラザ中京 (延べ専用床面積1,000㎡, 延べ共用床面積400㎡ (うち200㎡は消防1/2非課税の対象))			
ビル所有者	株B不動産 (所在地：京都市左京区〇〇町2番地)			
テナント	株A	株C	株D	計
専用床面積 (非課税の適用)	500㎡ (うち食堂として50㎡を使用)	250㎡ (うち休憩室として60㎡を使用)	250㎡	1,000㎡
課税対象 共用床面積	150㎡	75㎡	75㎡	300㎡

イ 従業員数 50人 (うち高齢者10人)

※ 株式会社Cの従業員数20人 (うち高齢者, 障害者5人)

ウ 従業員給与総額 84,569,451円 (うち高齢者 12,235,907円)

(2) 山科工場（所在地：京都市山科区〇〇町2番地）

ア 事業所床面積 153.91㎡ (うち100㎡が公害防止施設 [= 特例] に該当)

イ 従業員数 20人

ウ 従業員給与総額 18,006,000円

(3) 伏見工場（所在地：京都市伏見区〇〇町3番地）

ア 事業所床面積 130.50㎡ (うち50㎡は10月20日に倉庫を同一敷地内に新設)

イ 従業員数 20人

ウ 従業員給与総額 15,430,872円

(4) 下京支店（所在地：京都市下京区〇〇町4番地）

ア 事業所床面積 90.35㎡ (8月5日に新設)

イ 従業員数 15人

ウ 従業員給与総額 13,821,405円

(5) 西京支店（所在地：京都市西京区〇〇町5番地）

ア 事業所床面積 100.19㎡ (12月10日に廃止 / 事業年度末日は0㎡)

イ 従業員数 10人 (廃止日現在 / 事業年度末日は0人)

ウ 従業員給与総額 9,582,101円

※ 事業所は事業年度の末日現在には存在せず、従業員は支店廃止日において全員退職しています。

(1) 免税点の判定

申告の対象となる事業年度末日の現況を基準に判定を行います。

○ 資産割

事業年度末日において、事業活動を行っている事業所（みなし共同事業に該当する事業者の事業所も含まれます。）の面積の合計から、各事業所の非課税床面積を合計したものを差し引いて計算します。

	<事業所床面積>		<非課税>	=	
中京本店	650.00 m ²	-	50.00 m ²	=	600.00 m ²
山科工場	153.91 m ²	-	0.00 m ²	=	153.91 m ²
伏見工場	130.50 m ²	-	0.00 m ²	=	130.50 m ²
下京支店	90.35 m ²	-	0.00 m ²	=	90.35 m ²
西京支店		(廃止)		=	0.00 m ²
㈱C中京営業所	325.00 m ²	-	60.00 m ²	=	265.00 m ² (みなし共同事業)
合計					1,239.76 m² (> 1,000 m ²)

免税点の1,000 m²を超えるため、課税されます。

(課税標準の特例に該当する施設の床面積は、免税点の判定に含みます。)

○ 従業者割

事業年度末日において、事業活動を行っている事業所（みなし共同事業に該当する事業者の事業所も含まれます。）の従業者数の合計から、各事業所の非課税となる従業者数を合計したものを差し引いて計算します。

$$\underbrace{(105人 - 10人)}_{\text{㈱A}} + \underbrace{(20人 - 5人)}_{\text{㈱C}} = \boxed{110人} (> 100人)$$

免税点の100人を超えるため、課税されます。

(2) 課税標準及び税額の計算

○ 資産割

	<事業所床面積>	<非課税>	<特例控除>	<月割>	<課税標準>
中京本店	(650.00 m ² - 50.00 m ²)	-	0.00 m ²	× 12/12	= 600.00 m ²
山科工場	(153.91 m ² - 0.00 m ²)	-	100.00 m ² × 3/4	× 12/12	= 78.91 m ²
伏見工場	(130.50 m ² - 0.00 m ²)	-	0.00 m ²	× 12/12	= 130.50 m ²
下京支店	(90.35 m ² - 0.00 m ²)	-	0.00 m ²	× 7/12	= 52.70 m ²
西京支店	(100.19 m ² - 0.00 m ²)	-	0.00 m ²	× 9/12	= 75.14 m ²
合計					<u>937.25 m²</u>

控除率の計算に注意してください。

小数点第三位以下切捨て

→ 資産割額 937.25 m² × 600円 = **562,350円**

○ 従業者割

84,569,451円[中京] + 18,006,000円[山科] + 15,430,872円[伏見] + 13,821,405円[下京] + 9,582,101円[西京] = 141,409,829円 (従業者給与総額)

廃止された事業所についても、事業年度中に支払われた給与は計算に含みます。

<従業者給与総額> - <非課税> = <課税標準>
141,409,829円 - 12,235,907円 = 129,173,922円
 → 従業者割額 129,173,000円 (千円未満切捨て) × 0.25 / 100 = **322,932円** (一円未満切捨て)

○ 事業所税額 562,350円 + 322,932円 = **885,200円** (百円未満切捨て)

※ 免税点以下の申告の場合、資産割は申告書の⑨欄まで、従業者割は申告書の⑮欄まで、それぞれ記入し、必要となる申告書類を添付して提出してください。

事業年度開始年月日から終了年月日（個人は課税期間）を必ず記入してください。

⑧ 対象の事業所のそれぞれの月割した床面積の合計を記入します。

期末現在における資本金の額又は出資金の額を記入します。（千円単位）

申告内容について、直接応答する方の氏名、電話番号を記入してください。

提出用

京都市

受付 印	〇〇年〇〇月〇〇日	精査・検算 担当 担当	納期限 年 月 日	発信年月日 通通信日付印 確認印	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
(フリガナ) 氏名又は名称	株式会社A	住所 本店 又は 所在地	〒 6 0 4 - 〇 〇 〇	(電話 〇 〇 〇 - 〇 〇 〇 〇)	事業種目	事務機器製造販売	資本金の額又は出資金の額	80 000
個人番号又は法人番号	〇 〇	支店	〒	(電話	所轄税務署名	中京	税務署	
(フリガナ) 法人の代表者氏名	〇 〇 〇 〇				この申告に 応答する者 の氏名	〇 〇 〇 〇		
〇〇年 4 月 1 日から	〇〇年 3 月 31 日	事業年度又は は課税期間		申告書				

資 産	事業所 床面積	算定期間を通じて使用された事業所床面積	①	934 41	業 者 割	従業者給与総額	⑫	141 409 829
	非課税に係る 事業所床面積	算定期間の中途において新設又は廃止された事業所床面積	②	190 54		非課税に係る従業者給与総額	⑬	12 235 907
		①に係る非課税床面積	③	50 00		控除従業者給与総額	⑭	
	控除事業所 床面積	②に係る非課税床面積	④			課税標準となる従業者給与総額 (⑭ - ⑬ - ⑮)	⑮	129 173 000
		①に係る控除床面積	⑤	75 00		従業者割額 (⑮ × $\frac{0.25}{100}$)	⑯	322 932
	課税標準と なる事業所	②に係る控除床面積	⑥			既に納付の確定した従業者割額	⑰	
		①に係る課税標準となる床面積 (① - ③ - ⑤)	⑦	809 41		資産割額と従業者割額の合計額 (⑰ + ⑯)	⑱	885 200
		②に係る課税標準となる床面積	⑧	127 84		既に納付の確定した事業所税額 (⑱ + ⑲)	⑳	00
		課税標準となる床面積合計 (⑦ + ⑧)	⑨	937 25		この申告により納付すべき 事業所税額 (⑳ - ⑳)	㉑	885 200
		割 額 (⑨ × 600 円)	⑩	562 350				
⑩と⑬の合算後に 100 円 未満を切り捨ててください。				関与税理士 氏名	〇 〇 〇 〇	(電話 〇 〇 〇 - 〇 〇 〇 〇)		

⑤ 事業所ごとの特例控除床面積を合算して記入します。

⑩と⑬の合算後に 100 円未満を切り捨ててください。

提出用

I

事業所等明細書

明細区分の別		算定期間	〇〇年 4 月 1 日から	〇〇年 3 月 31 日まで	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
1. 算定期間を通じて使用された事業所等								
2. 算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等								
事業所等の名称		所在地及びビル名	専用床面積 共用床面積	事業所床面積 (⑦+⑧)	使用した期間(年月日) 同上の月数	従業者数	従業者給与総額	
①	中京本店	中京区〇〇町1番地 プラザ中京	500 00		〇〇・4・1 から 〇〇・3・31 まで 12 月	50	84 569 451	
②	左京区〇〇町2番地 株式会社B不動産		150 00	650 00				
①	山科工場	山科区〇〇町2番地			〇〇・4・1 から 〇〇・3・31 まで 12 月	20	18 006 000	
②	自社所有			153 91				
①	伏見工場	伏見区〇〇町3番地			〇〇・4・1 から 〇〇・3・31 まで 12 月	20	15 430 872	
②	自社所有			130 50				
①	下京支店	下京区〇〇町4番地			〇〇・8・5 から 〇〇・3・31 まで 7 月	15	13 821 405	
②	自社所有			90 35				
①	西京支店	西京区〇〇町5番地			〇〇・4・1 から 〇〇・12・10 まで 9 月	10	9 582 101	
②	自社所有			100 19				
①	同一敷地内の新設(廃止) は拡張(縮小)なので月 割はしません。			190 54	・ ・ から ・ ・ まで ・ ・ から ・ ・ まで	25	23 403 506	
②								
期末若しくは事業所の廃止日現在の 従業者数を記入します。								

同一敷地内の新設(廃止)は拡張(縮小)なので月割はしません。

期末若しくは事業所の廃止日現在の従業者数を記入します。

非課税項目は事業所ごとに記入します。

提出用

非課税項目は種別ごとに記入します。

II

非課税明細書

算定期間		〇〇年 4月 1日 から		〇〇年 3月 31日 まで		処理事項		氏名又は名称		個人番号又は法人番号	
※		事業所等の名称		中京本店		事業所等の所在地		中京区〇〇町1番地		株式会社A	
非課税の内訳		※		資産割		従業員割		非課税床面積⑦		非課税従業員給与総額⑧	
法第701条の34第3項第26号該当								50 00			
法第701条の34第 項第 号該当											
法第701条の34第 項第 号該当											
障害者・(65)歳以上の従業員										10 12 235 907	
合計								50 00		10 12 235 907	
※		事業所等の名称		事業所等の所在地		資産割		従業員割		非課税床面積⑦	
非課税の内訳		※		資産割		従業員割		非課税床面積⑦		非課税従業員給与総額⑧	
法第701条の34第 項第 号該当											
法第701条の34第 項第 号該当											
法第701条の34第 項第 号該当											
障害者・()歳以上の従業員											
合計											
非課税事業所床面積等の合計								50 00		10 12 235 907	

⑦：非課税給与総額がある場合には、必ず期末若しくは事業所の廃止日現在の人数⑧を記入します。

特例の項目は事業所ごとに記入します。

提出用

III

課税標準の特例明細書

算定期間		〇〇年 4月 1日 から		〇〇年 3月 31日 まで		処理事項		氏名又は名称		個人番号又は法人番号	
※		事業所等の名称		山科工場		事業所等の所在地		山科区〇〇町2番地		株式会社A	
課税標準の特例内訳		※		資産割		従業員割		課税標準の特例適用対象		控除従業員給与総額	
法第701条の41第1項第3号該当		課税標準の特例適用対象床面積⑦		控除割合⑧		控除事業所床面積⑨		課税標準の特例適用対象従業員給与総額⑩		控除割合⑪	
法第701条の41第 項第 号該当		100 00		3/4		75 00					
雇用改善助成対象者										1/2	
合計						75 00					
※		事業所等の名称		事業所等の所在地		資産割		従業員割		課税標準の特例適用対象	
課税標準の特例内訳		※		資産割		従業員割		課税標準の特例適用対象		控除従業員給与総額	
法第701条の41第 項第 号該当		課税標準の特例適用対象床面積⑦		控除割合⑧		控除事業所床面積⑨		課税標準の特例適用対象従業員給与総額⑩		控除割合⑪	
法第701条の41第 項第 号該当											
雇用改善助成対象者										1/2	
合計						75 00					
控除事業所床面積の合計						75 00		控除従業員給与総額の合計			

特例の項目は種別ごとに記入します。

種別ごとに、対象床面積に控除割合を乗じて得た控除床面積を合算して記入します。

提出用

共用の非課税は、この⑦欄に記入します。

IV

共用部分の計算書

算定期間		〇〇年 4 月 1 日から	〇〇年 3 月 31 日まで	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
* 延滞事項		株式会社A					
* 氏名又は名称		株式会社A					
* 個人番号又は法人番号							
* 事業所等の名称		中京本店		事業所等の所在地 中京区〇〇町1番地			
専用部分の延べ面積 ①		1 000 00		③ の内訳 ⑦			
①のうち当該事業所部分の延べ面積 ②		500 00		消防設備等に係る共用床面積 ⑦			
非課税に係る共用床面積 ③		100 00		防災に関する設備等		全部が非課税となる共用床面積 ①	
③以外の共用床面積 ④		300 00				2分の1が非課税となる共用床面積 ⑦ ^(x1/2)	
共用床面積の合計 (③+④) ⑤		400 00		⑦～⑧以外の非課税に係る共用床面積 ⑧			
事業所床面積となる共用床面積 (④× $\frac{②}{①}$) ⑥		150 00		合計 (⑦～⑧) ⑨		100 00	
* 事業所等の名称				事業所等の所在地			
専用部分の延べ面積 ①				③ の内訳 ⑦			
①のうち当該事業所部分の延べ面積 ②				消防設備等に係る共用床面積 ⑦			
非課税に係る共用床面積 ③				防災に関する設備等		全部が非課税となる共用床面積 ①	
③以外の共用床面積 ④						2分の1が非課税となる共用床面積 ⑦	
共用床面積の合計 (③+④) ⑤				⑦～⑧以外の非課税に係る共用床面積 ⑧			
事業所床面積となる共用床面積 (④× $\frac{②}{①}$) ⑥				合計 (⑦～⑧) ⑨			

【共用計算】

④ (課税共用床総面積)
 $400 \text{ m}^2 - 200 \text{ m}^2 / 2 = 300 \text{ m}^2$

⑥ (株A共用床面積)
 $300 \text{ m}^2 \times 500 \text{ m}^2 / 1000 \text{ m}^2 = 150 \text{ m}^2$

⑦ : 1 / 2 を乗じた後の面積を記入します。

提出用

障害者・65歳以上の従業者及び雇用改善助成対象者給与支払明細書

算定期間		〇〇年 4 月 1 日から	〇〇年 3 月 31 日まで	管理番号	氏名又は称	株式会社A
事業所等の名称		中京本店		事業所等の名称		事業所等の名称
<input type="checkbox"/> 障害者の従業者氏名	左に對する支払給与額	<input type="checkbox"/> 障害者の従業者氏名	左に對する支払給与額	<input type="checkbox"/> 障害者の従業者氏名	左に對する支払給与額	
<input checked="" type="checkbox"/> 65歳以上の従業者氏名		<input type="checkbox"/> 65歳以上の従業者氏名		<input type="checkbox"/> 65歳以上の従業者氏名		
<input type="checkbox"/> 雇用改善助成対象者氏名		<input type="checkbox"/> 雇用改善助成対象者氏名		<input type="checkbox"/> 雇用改善助成対象者氏名		
〇〇 〇〇	2 400 000					
〇〇 〇〇	2 000 000					
〇〇 〇〇	1 500 000					
〇〇 〇〇	1 200 000					
〇〇 〇〇	1 100 000					
〇〇 〇〇	1 000 000					
〇〇 〇〇	1 000 000					
〇〇 〇〇	800 000					
〇〇 〇〇	700 000					
〇〇 〇〇	535 907					
計 10 人	12 235 907	計		計		

総計	障害者・65歳以上の従業者数及び給与総額	10 人	12 235 907
	雇用改善助成対象者数及び給与総額		

御記入の際の記載要領は裏面を御参照ください。

提出用

みなし共同事業に関する明細書

算定期間	〇〇年 4 月 1 日から 〇〇年 3 月 31 日まで	※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分	
		氏名又は称	株式会社 A					
※	みなし共同事業に係る事業所等の名称(ビル名)	プラザ中京	みなし共同事業に係る事業所等の所在地	中京区〇〇町1番地				
みなし共同事業に係る事業者の住所(所在地)及び氏名(名称)	当該事業所等における事業所床面積	当該事業所等における従業者数	④・⑦の内訳					
	非課税の内訳	事業所床面積	従業者数					
住所(所在地)	専用床面積①	従業者数	法第701条の34第3項第26号該当	60	00			
〇〇〇〇	共用床面積②	⑤	法第701条の34第 項第 号該当					
氏名(名称) 株式会社 C TEL	事業所床面積(①+②)③	非課税従業者数						
	非課税床面積④	⑦						
計(③-④)⑥	60	00	障害者・(65)歳以上の従業者	5				
計(⑥-⑦)⑧	265	00	合計	60	00	5		
別表IV④(課税共用床総面積) 400㎡-200㎡/2=300㎡ ②(株C共用床面積) 300㎡×250㎡/1000㎡=75㎡	専用床面積①	従業者数	法第701条の34第 項第 号該当					
	共用床面積②	⑤	法第701条の34第 項第 号該当					
事業所床面積(①+②)③	非課税床面積④	非課税従業者数						
	計(③-④)⑥	⑦						
計(⑥-⑦)⑧			障害者・()歳以上の従業者					
計(⑧-⑦)⑨			合計					
氏名(名称) TEL	専用床面積①	従業者数	法第701条の34第 項第 号該当					
	共用床面積②	⑤	法第701条の34第 項第 号該当					
事業所床面積(①+②)③	非課税床面積④	非課税従業者数						
	計(③-④)⑥	⑦						
計(⑥-⑦)⑧			障害者・()歳以上の従業者					
計(⑧-⑦)⑨			合計					
管理番号	計(⑨-⑧)⑩		事業所床面積合計(⑦+⑧+⑨)		265	00	従業者数合計(⑩+⑪+⑫)	15
合計								

御記入の際の記載要領は、裏面を御参照ください。

地方税ポータルシステム【エルタックス】

eLTAX

京都市への事業所税の申告手続きについては、電子申告を御利用いただけます。

また、事業所等の新設・廃止の届出や減免の申請も行えます。

eLTAXの利用開始や具体的な利用方法等に関する詳細については、eLTAXホームページをご覧ください。

eLTAXホームページ：<https://www.eltax.lta.go.jp/>



なお、eLTAXご利用に際して、ご不明な点等がございましたら、eLTAXホームページの「よくあるご質問」をご覧ください。

eLTAXホームページの「よくあるご質問」：<https://eltax.custhelp.com/>



< 申告書と別表 I, IV との対応関係【申告書-I 事業所等明細書-IV 共用部分の計算書】 >

提出用

京都市

受付印	〇〇年〇〇月〇〇日	精査・特異 項目 項目	納期限	発行年月日 通信日付印	整理番号	事務所区分 管理番号	申告区分 管理番号
(宛先) 京都市長				申告年月日		申告年月日	
(フリガナ) 氏名又は名称 株式会社A	住所 本店 京都市中京区〇〇町1番地	事業種目 事務機器製造販売		資本金の額又は 出資金の額 80 000		事務税務番号 中京 税務署	
(フリガナ) 法人の代表者氏名 〇〇 〇〇	住所 支店					この申告に 応答する者 の氏名 〇〇 〇〇	

〇〇年 4月 1日から 〇〇年 3月 31日までの事業年度又は課税期間の事業所の申告書

事業所	算定期間を通じて使用された事業所床面積	①	934	41	従業者給与総額	⑫	141	409	829
床面積	算定期間の中において新設又は廃止された事業所床面積	②	190	54	非課税に係る従業者給与総額	⑬	12	235	907
非課税に係る	①に係る非課税床面積	③	50	00	控除従業者給与総額	⑭			
事業所床面積	②に係る非課税床面積	④			課税標準となる従業者給与総額	⑮	129	173	000
控除事業所	①に係る控除床面積	⑤	75	00	従業者割額 (⑮ × 0.25 / 100)	⑯	322	932	
床面積	②に係る控除床面積	⑥			既に納付の確定した従業者割額	⑰			
課税標準と	①に係る課税標準となる床面積 (① - ③ - ⑤)	⑦	809	41	資産割額と従業者割額の合計額	⑱	885	200	
なる事業所	②に係る課税標準となる床面積	⑧	127	84	既に納付の確定した事業所税額	⑲			00
床面積	課税標準となる床面積合計 (⑦ + ⑧)	⑩	937	25	この申告により納付すべき 事業所税額 (⑱ - ⑲)	⑳	885	200	
割	資産割額 (⑩ × 600 円)	㉑	562	350					
既	既に納付の確定した資産割額	㉒							

① 通年事業所床面積
㉑

⑫ 従業者給与総額
㉒

提出用

I

事業所等明細書

明細区分 処理事項	事業所等の名称	所在地及びビル名	専用床面積 ①	事業所床面積 ②	課税期間 〇〇年 4月 1日から 〇〇年 3月 31日まで	課税期間 〇〇年 4月 1日から 〇〇年 3月 31日まで	従業者数 ④	従業者給与総額 ⑤
①	中京本店	中京区〇〇町1番地 プラザ中京	500	00	〇〇・4・1 から 〇〇・3・31 まで	12 月	50	84 569 451
①	左京区〇〇町2番地 株式会社B不動産		150	00	〇〇・4・1 から 〇〇・3・31 まで	12 月	20	18 006 000
①	山科工場	山科区〇〇町2番地			〇〇・4・1 から 〇〇・3・31 まで	12 月	20	15 430 872
①	自社所有				〇〇・4・1 から 〇〇・3・31 まで	12 月	20	15 430 872
①	伏見工場	伏見区〇〇町3番地			〇〇・4・1 から 〇〇・3・31 まで	12 月	20	15 430 872
①	自社所有				〇〇・4・1 から 〇〇・3・31 まで	12 月	20	15 430 872
①	下京支店	下京区〇〇町4番地			〇〇・8・1 から 〇〇・3・31 まで	7 月	15	13 821 406
①	自社所有				〇〇・8・1 から 〇〇・3・31 まで	7 月	15	13 821 406
①	西京支店	西京区〇〇町5番地			〇〇・4・1 から 〇〇・12・10 まで	9 月	10	9 582 101
①	自社所有				〇〇・4・1 から 〇〇・12・10 まで	9 月	10	9 582 101
①	計		190	54			25	23 403 506

② 月割事業所床面積
㉑

⑦ 専用床面積
㉑

⑧ 【月割計算】
 (下京) 90.35 m² × 7 / 12 月 = 52.70 m²
 (西京) 100.19 m² × 9 / 12 月 = 75.14 m²
 (月割合計) 52.70 m² + 75.14 m² = 127.84 m²

提出用

IV

共用部分の計算書

事業所等の名称	中京本店	事業所等の所在地	中京区〇〇町1番地	課税期間 〇〇年 4月 1日から 〇〇年 3月 31日まで	課税期間 〇〇年 4月 1日から 〇〇年 3月 31日まで	事業種目 事務機器製造販売	事務所区分 管理番号	申告区分 管理番号
専用部分の延べ面積	1,000	00	③	の内訳	⑦			
①のうち当該事業所部分の延べ面積	500	00	消防設備等に係る共用床面積	⑧				
非課税に係る共用床面積	100	00	防災に関する設備等	⑨				
⑨以外の共用床面積	300	00	2分の1が非課税となる共用床面積	⑩				
共用床面積の合計 (⑧+⑨)	400	00	⑦~⑩以外の非課税に係る共用床面積	⑪				
事業所床面積となる共用床面積 (⑧ × ② / ①)	150	00	合計 (⑦~⑩)	⑫				
⑦	100	00						

⑥ 課税共用床面積
㉑

⑦ 非課税共用床面積
㉑

< 申告書と別表Ⅱ等との対応関係【申告書－Ⅱ 非課税明細書－高齢者・障害者等給与支払明細書】 >

提出用

京都市

受付 印	〇〇年〇〇月〇〇日	精査・特異 項目	納期限	受信年月日 通信日付印	監視番号	事務所区分	管理番号	申告区分	
(宛先) 京都市長				申告年月日					
(フリガナ) 氏名又は名称 株式会社A	〒604-0000	本店 所在地	京都市中京区〇〇町1番地	事業種目	事務機器製造販売				
個人番号又は法人番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	支店 所在地	〒		資本金の額又は 出資金の額	80 000				
(フリガナ) 法人の代表者氏名 〇〇 〇〇				所轄税務署名	中京 税務署				
〇〇年〇月〇〇日から 〇〇年〇月〇〇日までの事業年度又は課税期間				この申告に 応答する者 の氏名		〇〇 〇〇			

事業所	算定期間を通じて使用された事業所床面積	①	934 41	従業者給与総額	⑫	141 409 829
床面積	算定期間の中途において新設又は廃止された事業所床面積	②	190 54	非課税に係る従業者給与総額	⑬	12 235 907
	非課税に係る	③	50 00	控除従業者給与総額	⑭	
事業所床面積	③に係る非課税床面積	④		課税標準となる従業者給与総額	⑮	129 173 000
	④に係る非課税床面積	⑤	75 00	従業者割額 (⑮ × 0.25 / 100)	⑯	322 932
控除事業所床面積	⑤に係る控除床面積	⑥		既に納付の確定した従業者割額	⑰	
	⑥に係る控除床面積	⑦		資産割額と従業者割額の合計額	⑱	885 200
課税標準となる事業所床面積	⑦に係る課税標準となる床面積 (① - ② - ⑥) × 1/12	⑧	809 41	既に納付の確定した事業所税額	⑲	00
	⑧に係る課税標準となる床面積	⑩	127 84	この申告により納付すべき 事業所税額 (⑲ - ⑲)	⑳	885 200
割資産	課税標準となる床面積合計 (⑦ + ⑩)	⑪	937 25	既に納付の確定した資産割額	㉑	
	資産割額 (⑪ × 600 円)	⑫	562 350	備考		
				問合税理士 氏名	〇〇 〇〇 (電話 〇〇〇-〇〇〇〇)	

⑬ 通年非課税床面積

⑭ 非課税給与総額

提出用

Ⅱ

非課税明細書

算定期間	〇〇年〇月〇〇日から 〇〇年〇月〇〇日まで	管理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
氏名又は名称 株式会社A					
事業所等の名称 中京本店		事業所等の所在地 中京区〇〇町1番地			
非課税の内訳					
		※ 非課税床面積	非課税従業者数	非課税従業者給与総額	
法第701条の34第3項第26号該当		50 00			
法第701条の34第 項第 号該当					
法第701条の34第 項第 号該当					
障害者・(65)歳以上の従業者			10	12 235 907	
合計		50 00	10	12 235 907	
非課税の内訳					
		※ 非課税床面積	非課税従業者数	非課税従業者給与総額	
法第701条の34第 項第 号該当					
法第701条の34第 項第 号該当					
法第701条の34第 項第 号該当					
障害者・()歳以上の従業者					
合計					
非課税事業所床面積等の合計					
		50 00	10	12 235 907	

提出用

障害者・65歳以上の従業者及び
雇用改善助成対象者給与支払明細書

算定期間	〇〇年〇月〇〇日から 〇〇年〇月〇〇日まで	管理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
氏名又は名称 株式会社A					
事業所等の名称 中京本店		事業所等の名称			
<input type="checkbox"/> 障害者の従業者氏名 <input checked="" type="checkbox"/> 65歳以上の従業者氏名 <input type="checkbox"/> 雇用改善助成対象者氏名		<input type="checkbox"/> 障害者の従業者氏名 <input type="checkbox"/> 65歳以上の従業者氏名 <input type="checkbox"/> 雇用改善助成対象者氏名		<input type="checkbox"/> 障害者の従業者氏名 <input type="checkbox"/> 65歳以上の従業者氏名 <input type="checkbox"/> 雇用改善助成対象者氏名	
左に對する 支払給与額		左に對する 支払給与額		左に對する 支払給与額	
〇〇 〇〇	2 400 000				
〇〇 〇〇	2 000 000				
〇〇 〇〇	1 500 000				
〇〇 〇〇	1 200 000				
〇〇 〇〇	1 100 000				
〇〇 〇〇	1 000 000				
〇〇 〇〇	1 000 000				
〇〇 〇〇	800 000				
〇〇 〇〇	700 000				
〇〇 〇〇	535 907				
計	10	12 235 907	計		
障害者・65歳以上の 従業者数及び給与総額 雇用改善助成対象者数 及び給与総額		10		12 235 907	

御記入の線の記載要領は裏面を御参照ください。

< 申告書と別表Ⅲの対応関係【申告書-Ⅲ 課税標準の特例明細書】 >

提出用

京都市

受付 印 (宛先) 京都市長	〇〇年〇〇月〇〇日	〒604-0000	京都市中京区〇〇町1番地	(電話) 〇〇〇-〇〇〇〇	事業種目 事務機器製造販売	資本金の額又は出資金の額 80,000	所轄税務署名 中京 税務署
〇〇年 4月 1日から 〇〇年 3月 31日までの事業年度又は課税期間		申告書		この申告に対応する者の氏名 〇〇〇〇		(電話) 〇〇〇-〇〇〇〇	

業	事業所	算定期間を通じて使用された事業所床面積	①	934 41	従業者給与総額	⑫	141,409,829
産	床面積	算定期間の中で新設又は廃止された事業所床面積	②	190 54	非課税に係る従業者給与総額	⑬	12,235,907
		非課税に係る	①に係る非課税床面積	③	50 00	控除従業者給与総額	⑭
産	事業所床面積	②に係る非課税床面積	④		課税標準となる従業者給与総額 (⑫ - ⑬ - ⑭)	⑮	129,173,000
		控除事業所	①に係る控除床面積	⑤	75 00	従業者割額 (⑮ × 0.25 / 100)	⑯
産	床面積	②に係る控除床面積	⑥		既に納付の確定した従業者割額	⑰	
		課税標準となる事業所	①に係る課税標準となる床面積 (① - ⑤) × 1.2 / 12	⑦	809 41	資産割額と従業者割額の合計額 (⑱ + ⑲)	⑳
産	床面積	②に係る課税標準となる床面積	⑧	127 84	既に納付の確定した事業所税額 (⑱ + ⑲)	㉑	00
		課税標準となる床面積合計 (⑦ + ⑧)	⑨	937 25	この申告により納付すべき 事業所税額 (⑳ - ㉑)	㉒	885,200
割	産	産	割	額 (⑨ × 600円)	㉓	562,350	
割	産	産	割	既に納付の確定した資産割額	㉔		

⑤ 通年特例控除床面積

提出用

Ⅲ

課税標準の特例明細書

算定期間	〇〇年 4月 1日から 〇〇年 3月 31日まで	事業種目	株式会社A	事業所所在地	山科区〇〇町2番地	
事業所等の名称	山科工場					
課税標準の特例内訳	課税標準の特例適用対象床面積	控除割合	控除事業所床面積	課税標準の特例適用対象従業者給与総額	控除割合	控除従業者給与総額
法第701条の41第1項第3号該当	100 00	3/4	75 00			
法第701条の41第 項第 号該当						
雇用改善助成対象者					1/2	
合計	100 00		75 00			
課税標準の特例内訳	課税標準の特例適用対象床面積	控除割合	控除事業所床面積	課税標準の特例適用対象従業者給与総額	控除割合	控除従業者給与総額
法第701条の41第 項第 号該当						
法第701条の41第 項第 号該当						
雇用改善助成対象者					1/2	
合計			75 00			
控除事業所床面積の合計			75 00	控除従業者給与総額の合計		